

日本版

JSTS-Dの取り組み

持続可能な観光地域づくりへの挑戦



令和4年度 持続可能な観光推進モデル事業



国土交通省
観光庁

はじめに

国際的に持続可能な観光への関心・意識が高まる中で、今後我が国が世界の観光旅行者から選ばれる観光地となるためには、地球環境に配慮した旅行を推進するとともに、地域が主体となって持続可能な観光地域づくりを行うことが重要です。

地域づくりの主体は、地域をマネジメントする各地方公共団体や観光地域づくり法人(DMO)であり、観光庁が令和元年6月にとりまとめた報告書「持続可能な観光先進国に向けて」においても、各地方公共団体やDMOが主体となって、多面的な現状把握の結果に基づき持続可能な観光地マネジメントを行う必要性が示唆されています。

こうした背景を受け、地方公共団体やDMO等が地域を多面的に把握できるよう、観光庁では、国連世界観光機関(UNWTO)駐日事務所とともに、社会経済・文化・環境とこれらを管理するマネジメントの4分野から構成された「日本版持続可能な観光ガイドライン」(JSTS-D)を開発・公表しました。

現在、JSTS-Dを活用した持続可能な観光地マネジメントのモデルを形成し、その取組の全国展開を図る「持続可能な観光推進モデル事業」を実施しています。

本書では、タイトルを「持続可能な観光地域づくりへの挑戦」と題し、令和4年度持続可能な観光推進モデル事業における地域や地域人材、事業者群の中から、その取組の事例をピックアップして紹介しました。地方公共団体やDMOのみならず、観光関連事業者も含めて広く皆様の取組の参考にしていただければ幸いです。

持続可能な観光地域づくりへの挑戦

C O N T E N T S

●持続可能な観光地域モデル形成紹介

北海道富良野市 富良野市経済部商工観光課	6
地域に根付いた生活文化を守り 富良野を訪れる人にリサイクル文化への理解を求める	
岐阜県高山市	8
食のバリアフリーの進展で 国内外から愛されるまちづくり	
岐阜県中津川市 一般社団法人中津川市観光局	10
自主財源の確保で地域づくりと観光地経営	
岐阜県下呂市 一般社団法人下呂温泉観光協会	12
観光資源の適正な利用状況を把握し 持続可能な観光地域経営の基礎を構築	
岡山県真庭市 一般社団法人真庭観光局	14
市民に向けて「JSTS-Dとは何か」と周知することからスタート	
愛媛県大洲市 一般社団法人キタ・マネジメント	16
組織体制を整え、GDトップ100入りを維持する	
長崎県雲仙市国見町 くにみツーリズム協議会	18
「サイクリストにやさしいまち」から「訪れるひとにやさしいまち」へ サステナブル・コンテンツ群をサイクリングでめぐり 滞在交流型観光に挑戦	

●人材育成：インタビュー

三重県明和町 明和観光商社事務局長 安藤 直樹氏	20
国史跡斎宮跡の保全と活用で、 持続可能な観光地域づくり	

東京都青梅市 青梅市経済スポーツ部商工観光課 梅澤 愛理沙氏	21
観光分野で初めてのSDGsを導入 自分の町を知り、語れるようにしたい	

●事業者群

山梨県北杜市・長野県富士見町・原村 一般社団法人ハヶ岳ツーリズムマネジメント	22
「住んでよし、訪れてよし」 官民協働での「JSTS-Dに特化した組織づくり」	

静岡県伊東市 ITOまなびやStation	24
教育観光（ESD）から市内の観光資源をプラットフォーム化	

●ウェビナー事例

長野県松本市 扉グループ	26
ハヶ岳中信高原国定公園に位置する一軒宿を中心とした 扉グループのサステナブルな取組	

●座談会

持続可能な観光モデル事業 JSTS-Dを活用した持続可能な地域づくり	28
加藤久美氏 和歌山大学観光学部観光学科 教授 小林英俊氏 北海道大学観光学高等研究センター 客員教授 坂元英俊氏 一般社団法人地域観光研究所 代表理事	

◎司会

岡田 美奈子氏 一般社団法人地域観光研究所 主任研究員

地域に根付いた生活文化を守り 富良野を訪れる人にリサイクル文化への理解を求める

北海道富良野市 富良野市経済部商工観光課



雄大な山々に囲まれ自然豊かな北海道富良野市。東に十勝岳をはじめとする大雪山連峰と西に芦別岳をはじめとする夕張山地がそびえ、南には天然林の大樹海に囲まれた盆地にあり、北海道の中心を示す北海道経緯度観測標があることから「北海道のへそのまち」と称している。

富良野市は、全国有数の農業生産地で、富良野美瑛エリアの食と宿の集積地である。脚本家の倉本聰氏が生み、地域住民が関わり育んだ演劇文化をはじめ、滞在中の体験型観光コンテンツの選択肢が豊富なことが魅力となっている。

おびやかされる「ごみの14種分別」

富良野市では「燃やさない・埋めない」を理念に、市民が築き上げてきた「ごみの14種分別」が、観光客のマナー低下により脅かされている。昭和50年代までのごみ処理は、当時一般的であった山間部の地形を利用する埋め立て処分のみで、生ごみを含めたすべてのごみを地中に埋めていた。しかし、埋め立て処分場の周辺には悪臭が漂い、汚水による環境汚染。増加したカラスや野犬が農作物を食い荒らすなど、家畜に悪影響

を与えていた。この地域課題を解決すべく官民が連携。行政はすぐにゴミ処理専任の係を設置し、「分ければ資源、混ぜればごみ」「廃棄物分けて生まれる新たな資源」「燃やさない・埋めない」などのスローガンを掲げ、官民一体で環境問題へ向き合うこととなった。

住民と市内事業者が30年来ともに取り組んできた「ごみの分別とリユース、リサイクル」は市民にとって生活文化として定着しているが、北の峰地域を中心に外国資本による不動産買収が増え、観光事業者間の連携が希薄になりつつある。



来訪者にリサイクル文化の理解を促す

そこで来訪者に富良野市のリサイクルがなぜ行われているのか、環境負荷軽減に向け、どのような効果があるかなどの啓発を行うため、アドバイザーを含めた打ち合わせをし、リサイクルにおける意識調査を実施した。

「燃やさない、埋め立てない」方向性を選択して、市民の協力のもと、最終的に14種分別、およそ9割のリサイクル、リユースを達成していることは、まさに持続可能な取り組みである。特に、観光地から排出される生ごみを、堆肥化し農地へ還元し、獲れた農産物を宿泊施設や飲食店で観光客へ提供、この循環性については、一つのモデルとして、サステナブルツーリズムのコンテンツになりうる。このことから「ごみの分別とリユース、リサイクル」の意義の認知拡大へ向けた情報とコンテンツの整理を行い、リサイクルのWEBページを作成した。

来訪者へ「やるべき」ことの周知方法の検討

公共空間における花壇整備の際、生ごみから製造した堆肥をつかって土づくりを行い、市民や来訪者がわかるように看板にて告知していく。富良野市の分別を行う経過等を記したWEBサイトへ移動するQRコードを掲載し、情報へ触れることができるタッチポイン

トをつくっていく。そのうえで、さらに、廃棄物の減量や、分別、リサイクル・リユースに、旅行中に協力できる取り組みを検討し、できるものから実施していく。



大学との連携で観光人材不足の解消

また富良野市が頭を悩ませているのは、生産年齢人口の減少で、コロナの回復に伴う観光客増加と、宿泊施設の増に見合う、夏冬の繁忙期のスタッフ確保が困難であること。地域住民と観光施設が共存してきたが、住民の流出によりコミュニティも縮小し、観光客が地域住民との交流を感じる機会が減少していることなども問題として上がっている。人材確保も見据え、富良野市と包括連携協定を締結している、北海道文教大学と連携し、冬季の学生研修を受け入れ、研修／交流プログラムを実践した。2023年2月12日、20日、23日の3回にわたり、延べ43名を受け入れ、富良野市内宿泊施設にて1泊。北海道文教大学としては、学生と外国人の交流機会を求めているので良い機会になったという。富良野では、パウダースノーのPR、外国人観光客へのインタビュー、ショートムービーの撮影をワーク内容とし、学生とインバウンドが交流するプログラムを実施することができた。



富良野に根付くごみ分別という生活文化を理解し、リスペクトしてくれる仲間を増やしたい

interview

富良野市
商工観光課
本田 寛康 課長

持続可能な観光地域づくりは単にたくさんのお観光客が来てくれれば良いという考え方ではありません。もちろん経済のことを考えるとたくさんの方が来てくれることは嬉しいことなのですが、富良野市のことをわかってきている人により多く来てもらえるようなまちにしたいと思っています。私が市役所の職員なので「やらなければなら

ない」から分別を行いました。今では「分別しないと気持ち悪い」と感じています。旅先で「生ごみと一緒に捨てても良い」となっている、なんとなく分別してしまっています。ごみ処理をするための行政側の視点でいえば、市民が分かってくれていれば良いと思っています。しかし、富良野には数多くの観光客が来てくれます。観光客が出たごみはホテルや観光で訪れた先のお店、ごみ処理の事業者が代わりに分別を行い、ごみ処理が成立している現状です。

どうせなら富良野市民が行っている取り組みを知ってもらい、「それなら協力しなきゃ」というふうになると良いな

と思っています。それができれば事業者も助かるし、迎える側としてもすごく気持ちが良いじゃないですか。こういった関係性ができれば僕たちも来てくれている人たちに対して親近感が湧いて、よりホスピタリティが発揮できるのではないかと考えています。

富良野市に根付いているごみ分別という生活文化を理解し、リスペクトしてくれるような仲間を増やしていくことができればいいなと考えています。

「旅に来る旅行者」というよりは、もう少し私たちの立場や考えに近い人が一人でも多く富良野へ来てくれるよう、持続可能な観光地域づくりの中で取り組んでいきたいです。

食のバリアフリーの進展で 国内外から愛されるまちづくり

岐阜県高山市



飛騨山脈に代表される雄大な自然に囲まれ、江戸時代の面影を残す古い町並や、春と秋の高山祭など、歴史と伝統文化が息づく町。

奈良時代、飛騨の木工技術者を都に送ることを定めた「飛騨工(ひだのたくみ)制度」。古来より受け継がれた木を活かす技術や感性は、社寺建築群や数々の伝統工芸に引き継がれている。また、中部山岳国立公園と白山国立公園の2つの国立公園と、5つの県立自然公園があり、豊かな自然の保護と活用の両立が進められている。

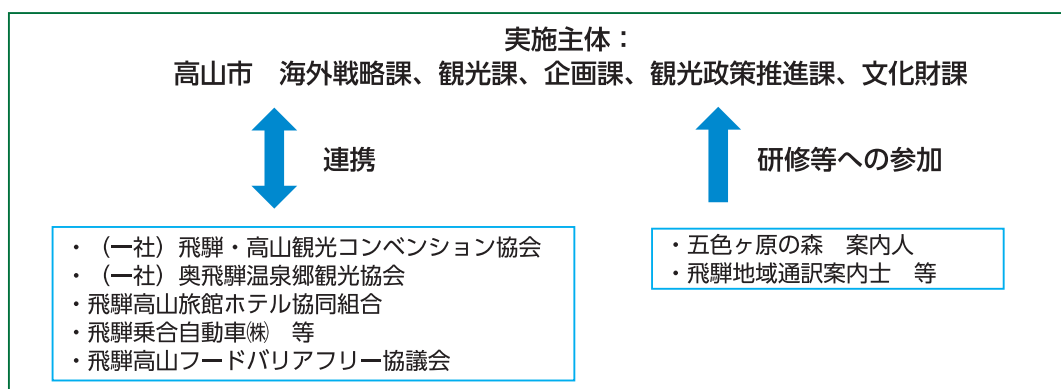
持続可能な観光の機運醸成

高山市は1986年の国際観光都市宣言を機に、全国に先駆けて多言語での案内看板やパンフレット、散策マップ、ホームページの整備、公共無線LAN環境の充実、宿泊施設や飲食店などの観光関係事業者を対象とした「おもてなし研修会」を実施するなど、インバウンドの受入環境の整備を進めてきた。また、積極的な海外旅行博への参加等の各種プロモーションが奏し2019年には60万人を超える訪日外国人旅行者が宿泊するまでになった。

近年、国際的に「持続可能な観光」に対する注目度の高まり、特に欧州を中心とした旅行者ニーズの変化に対応するため、今回のモデル事業の申請に至った。

本事業では、DMO、各種観光関係団体、宿泊事業者、ガイド等の幅広い関係者が集い、持続可能な観光に対する知見を深める機会を作ることによって地域としての機運を醸成し、各事業者についても、持続可能な観光への取り組み方を考える契機とするものである。

また、食習慣や信条、宗教上の理由等により、食に係る配慮が必要となる旅行者のニーズに応えるため、





例えばベジタリアンやヴィーガン等に対応している飲食店等の掘り起こし・情報発信の強化を図ることとしている。

JSTS-Dに基づく現状の分析

高山市において、「現状把握及び課題の整理」「持続可能な観光に係る指標の検討」「食のバリアフリーの進展」を実施事業項目に設定し、国際観光都市としての持続可能な観光の取り組みのあり方を検討した。

①現状把握及び課題の整理

日本版持続可能なガイドライン(JSTS-D)も活用の上で、現状把握及び課題の整理を行った結果、観光に係る複数のデータを取得しているものの、住民や地域内事業者に対する観光に係る調査の実施や体系的な分析が不十分であることが分かってきた。

②持続可能な観光に係る指標の検討

持続可能な観光に係る当地域に適切な指標内容について検討を行い、アドバイザーからの助言をいただきながら協議。今後、指標内容や実施体制等について、さらに検討を進め実施を目指していく。

③食のバリアフリーの進展

(ベジタリアン、ヴィーガン、ムスリム等対応店舗 情報発信事業)
「飛騨高山フードバリアフリー協議会」が中心となり、

世界各地から飛騨高山を訪れる全ての人が、日本の伝統的な料理や飛騨地域の豊かな食を楽しめる環境整備の充実を行った。

具体的な取り組みとして、ムスリム、ベジタリアン、ヴィーガン等の対応店舗の情報の整理し、ウェブサイトによる情報発信を通して、食に係る配慮が必要となる旅行者が求める情報を提供できるプラットフォームの確立を図った。

今後の取組について

本事業のプログラムの1つであるGSTC研修について、宿泊事業者、観光協会、交通事業者等が参加し、持続可能な観光について考えるきっかけとなった。特に持続可能な観光について、関心の高い事業者がアドバイザーから個別のアドバイスをいただける機会を得られた。また、日本版持続可能なガイドライン(JSTS-D)を踏まえた地域の客観的な立ち位置を確認の上、今後の指標づくりに向けた検討を行うことができた。次年度は新たな指標に係り、引き続き観光関係団体等との検討を重ね、住民を対象としたアンケートの実施、分析等の実施を検討していく。

食のバリアフリーの進展については、ウェブサイトに掲載する対応店舗やメニューの充実を図っていく。また、宗教に起因する食事制限への理解や、それに係る調理方法の工夫等について、主に飲食関係の事業者に関知・啓発を行うことにより、ベジタリアンやヴィーガン等に対応可能な店舗の拡充を目指していきたい。



自主財源の確保で地域づくりと観光地経営

岐阜県中津川市 一般社団法人中津川市観光局



岐阜県の東南端に位置し、古くは東山道、飛騨街道など交通の要所として栄え、中山道の宿場町として旅人を出迎えた歴史のある中津川市。苗木城跡や馬籠宿、付知峡、地歌舞伎など歴史、文化、自然が生んだ多くの観光スポットが点在する。豊かな自然に育まれ東濃松や農産物もあり、昔から栗の産地でもあり茶巾で絞った栗きんとん発祥の地でもある。

観光地経営に投入できる自主財源の確保

地域が抱える課題は、大きく分けて2つ。「観光消費額の小ささと財源の不在」と「統一的なプロモーションの不在」である。中津川市は「栗きんとん」など、全国的に有名な土産品に強みがあるが、日本三大名泉で年間100万泊を受け入れる下呂温泉に隣接していることもあり、典型的な日帰り型、立ち寄り型の観光地となっている。

年間の延べ観光消費額は数十億円程度。加えて馬籠宿、付知峡、苗木城跡の主要3拠点はいずれも観光客向け駐車場を無料で開放しているため、宿泊や入域で課金するキャッシュポイントが地域には存在せず、観光地経営に投入できる自主財源はゼロに近い。発足した中津川市観光局はDMO機能を実装していきたいが、そのために必要な財源は今のところ行政からの補助金に依存する構造となっている。

またこれに付随し、域内の観光施設や駐車場の多くは観光地経営組織ではなく、まちづくり協議会など地域団体が管理しているため、雇用を生むことなく地域住民のボランティアな働き手に依存し、高齢化や人口減少による担い手不足に直面する状況となっている。

中津川市の主要観光スポットは馬籠宿、付知峡、苗木城跡の3拠点であり、さらに市内各所には栗きんとんを製造する和菓子店が点在。また、伝統芸能の地歌舞伎の芝居小屋や氷瀑などの絶景スポットがあり、観光資源には事欠かない。しかしながら、それぞれの地区

ごとに固有の歴史・文化があり、地理的には近くともそれぞれ歴史・文化のレイヤーが異なるため、観光客の回遊性が低い状況が続いている。これまでは観光協会が別々だったため、市全体がひとつのブランド・コンセプトに基づいた世界観の構築ができておらず、地域全体で統一的なプロモーションもこれまでされていないという現状がある。

地域づくりと観光地経営がともに両立する持続可能なマネーの流れをつくる

これらの課題を解決すべく、2030年ビジョンとして「分け入れば 近代以前の日本が残る 中津川から日本の古くて新しい旅がはじまる」をスローガンに掲げ、明治以前の日本の姿を残す中津川の観光資源をブラッシュアップするとともに、リニア岐阜県駅(仮称)の開業による新しい旅を提示することを目指したビジョン・アクションプランを2021年度に策定済である。このビジョンとアクションプランは『日本版持続可能な観光ガイドライン』の4本柱に即し整理した形で策定しているが、4本柱それぞれにおいて達成へのハードルがあり、とりわけ「持続可能なマネジメント」と「社会経済のサステナビリティ」の2項目は取組が緒についたばかりであることから、題目に終わることなく実効性を伴う観光地づくりを進めていきたいと考え、本事業にて持続可能な観光地経営を目指した実証実験を中津川市の代表的な観光地である苗木城跡にて実施。課題



に対する解決策として「地域と協力した持続可能な観光地経営のための苗木城跡駐車場有料化に向けたデータ収集」「周遊観光を促進するための地域統一プロモーションとその効果測定」を目標設定。以下のように取り組んだ。

①持続可能なマネジメントを考えた

駐車場有料化実証実験

駐車場有料化に向け、協力金箱を設置し駐車場の適正価格の把握とオンシーズン、オフシーズンのダイナミックプライシングに向けたデータ収集及び検討。また、駐車場有料化における顧客の満足度の変化を把握するためのアンケート調査を実施。駐車場有料化を検討しているエリアでのトイレの設置を検討するにあたってトイレ利用率の検証。

②持続可能なマネジメント及び社会経済の

サステナビリティを考えた周遊促進実証実験

市内の周辺観光地紹介をWEBにてPRし、周遊の促進、効果測定。駐車場のバリアフリーエリアの検証。

③社会経済及び環境のサステナビリティを考えた

JSTS-D実証実験

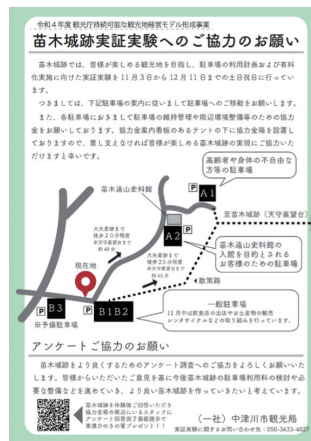
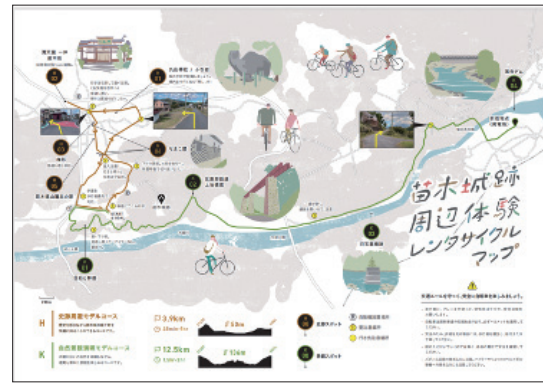
自動車以外での観光促進のためのレンタサイクルによる苗木城跡周辺の周遊促進。地域住民による苗木城跡史跡有償ガイドの実施によるニーズ把握。

地域の人々と連携し、実証実験を進めた

まずは実証実験を行うための周知及び周辺整備や体制づくりから行った。苗木城跡への進入路に案内看板の設置や、アンケート調査への協力依頼及び中津川市内への周遊観光を呼び掛けるチラシを制作し、協力金箱を設置した各駐車場にて来訪者の方々に配布。苗木地域まちづくり推進協議会との密な連絡調整や情報提供・共有の徹底など。

周辺整備では、地域の方々の協力による駐車場から苗木城跡に向かう山道の整備や除草作業、駐車場周辺の危険箇所をなくすための碎石による歩道整備や段差の解消、雑木伐採等の整備。実証実験期間中の来訪者からの意見を参考に山道の道中にある竹の切り株や笹などの除去も実施した。

持続可能なマネジメントを考えた駐車場有料化実証実験では、駐車場の適正価格の把握とオンシーズン、オフシーズンのダイナミックプライシングに向けたデータ収集及び検討を行うため、協力金を周知する看板と共に協力金箱を4箇所の駐車場に設置した。11月3日～12月11日までの土日祝日、延べ13日間で協力金収入658,707円が集まった。また、駐車場有料化における顧客満足度の変化を把握するため、地域の方々の協力を得て来訪者へのアンケート調査を実施し、延べ1,398件の回答が得られた。



周遊の促進・効果測定の実施では、10月24日～11月30日まで市内の観光地の周遊促進を図るために2つのモデルコースを紹介するWEB記事の作成を行いTwitterにて拡散・PRを行い、その効果測定を行った。

社会経済及び環境のサステナビリティを考えたJSTS-D実証実験では、レンタサイクルのモデル周遊ルートを2コース造成し、そのルートを記載したサイクリングマップをFSC用紙にて制作。周辺地域の観光スポットへの誘導を促進し、かつ環境への負荷が少ないレンタサイクルを利用することでCO₂などの排ガス抑制と滞在時間の延長につなげた。

アンケート調査により、顧客満足度や駐車場料金についての意見を伺ったことで、今後の駐車場有料化に向けた検討に有益なデータが得られた。また、実証実験において地域との連携を行う中で、地域側が抱える課題を把握することができた。さらに周遊を考慮したプロモーションにおけるターゲットが明確になり、今後のプロモーション活動の有益なデータを得られた。

実証実験結果を踏まえ今後は、駐車場有料化やトイレ整備等に向けた具体的な検討とターゲットを明確にした効果的なプロモーションを実施していく考えだ。

観光資源の適正な利用状況を把握し 持続可能な観光地経営の基盤を構築

岐阜県下呂市 一般社団法人下呂温泉観光協会



日本三名泉である下呂温泉は、「美人の湯」の別名を持つアルカリ性単純温泉でツルツルした泉質が特徴。活火山・生きた化石オオサンショウウオなど、温泉以外の観光資源も豊富で、住民の約65%（第1次産業～第3次産業含む）が観光関連産業に従事している観光立市である。1000年以上の歴史を持つ「日本三名泉」の下呂温泉や、国民保養温泉地に指定されている飛騨小坂温泉郷など、名だたる温泉地も有しており、年間を通じて約110万人の宿泊者がある日本でも有数の観光地だ。市内中央に飛騨川、西に清流馬瀬川が流れ、御嶽山をはじめ河川の両側に山並みが迫り、飛騨木曽川国定公園や位山舟山県立自然公園なども立地する生物多様性に富んだ自然豊かな地域である。

「E-DMO」の推進で、環境を保全しつつ稼ぐ

下呂市では、各地域に点在する特色ある自然・文化資源をベースに、「自然・文化資源を活かした観光まちづくり」、「資源の持続的保全にかかる仕組みづくりと環境教育の促進」、「持続可能な活動と地域活性化のための循環づくり」を目的としたエコツーリズムを推進している。またエコツーリズムをDMOにプラスした「E-DMO」の推進で、環境を保全しつつ稼ぎ続けることができる魅力ある持続可能な観光地域にしていこうことを目指している。

さまざまな事業が展開する中で、① 自然・文化資源の保全に向けた仕組みづくり、② 資源の持続的な利用に基づくプログラムづくり、③ 持続性のあるシステム構築と関係者づくりといったことが課題となっている。

① 自然・文化資源の保全に向けた仕組みづくり

地域の資源がどのように活用、保全されているかを市民と来訪者が理解し、共感することによって、観光や環境保全への理解や行動・参画を促し、持続可能な地域づくりの推進につながる。





② 資源の持続的な利用に基づくプログラムづくり

地域の資源をより深く理解した上で、観光コンテンツやツアープログラムを磨き上げ提供すること、そして適切なガイドの育成が、地域の持続可能な観光の実現に不可欠である。

③ 持続性のあるシステム構築と関係者づくり

年間 100 万人が宿泊する下呂温泉を核に、下呂市全体に経済効果をもたらす「地域内循環型観光」のしくみづくりが必要である。地域づくりや観光に関わる関係者を広く巻き込み、持続可能な観光地経営を推進する体制づくりと持続性のあるシステムの構築が求められる。

食品ゴミの減量に向けた勉強会と、実態把握

こうした課題を基に、今事業では旅館や飲食店における食品ゴミの減量に向けた勉強会と観光関連事業者へのアンケート調査を行った。

勉強会では、県南衛生工業(ハザカプラント)代表取締役葉坂勝氏を講師に招き、食品残渣の堆肥化(コンポスト化)の実施方法、地域循環型の取組・体制等を具体的に学んだ。受講者からは、「先進的な取組で非常に参考になった」、「コンポスト化を進める上での第一歩となった」、「各関係セッションと内容を整理して当地にあったやり方を模索していきたい」、「地域循環型に不可欠であるコンポスト化を取組について改めて学ぶことができた」といった声が上がった。

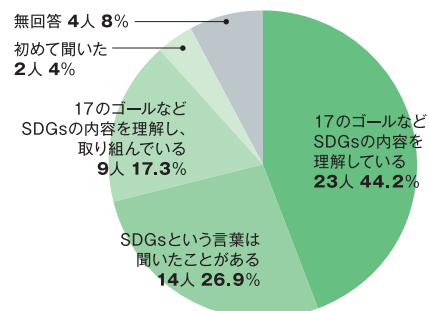
また、下呂温泉の旅館や飲食店における持続可能な観光に関わる取り組みの現状把握として、観光関連事業者向けにアンケート調査を行い、52事業者から回答を得ることができた。調査では、持続可能な取組の重要性の認識が約85%と高く、観光への理解、参画を促進する上で重要な指標を得ることができた。また、地域や観光関連事業者に周知し、サステナビリティへの取り組みの必要性について、意識の醸成を図ることができた。生ゴミのコンポスト化に

ついて事業者の約70%が賛成で、約50%が活用したいと回答があり現状を把握することができた。

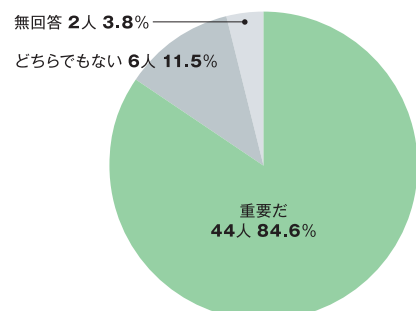
下呂温泉における観光関連事業者の 持続可能な観光に関わる取組調査

- 調査対象：下呂温泉の観光事業者（宿泊、飲食、土産、観光施設、体験事業者等）
- 実施方法：アンケート。下呂温泉の約175件の事業者に依頼、52件から回答
- 調査期間：令和4年12月10日～令和5年1月18日

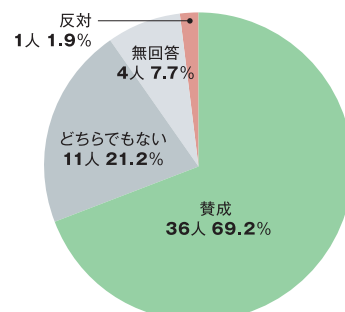
SDGsへの理解 (N=52)



SDGsの重要性の認識 (N=52)



事業者から出る食品残渣の コンポスト化について



GREENableの理念を取り入れたコンテンツを造成 販売モデルを構築

岡山県真庭市 一般社団法人真庭観光局



2005年3月31日に、9つの町村が合併して誕生した岡山県真庭市。総面積は約828km²だが、面積の約8割が森林と緑の豊富な地域だ。大山隠岐国立公園に指定されている蒜山三座の麓には高原地帯が形成されている。豊かな森林資源を利用し、木質バイオマスを活用した新産業の創出をはじめ、環境に優しい循環型社会の形成を目指す「バイオマス産業都市真庭」や「脱炭素 SDGs」の実現に取り組んでおり、SDGs未来都市にも選ばれている。蒜山高原、湯原温泉などの観光地にも恵まれ、古くから山陰・山陽の中継地として、出雲街道、大山みちの宿場として栄えた勝山は、城下町の風情が漂い、勝山の町並みなど歴史文化、伝統工芸なども多く残る。また、サイクリング、キャンプ、登山、スキー、リバートレッキングなど、自然を活かしたアクティビティ体験も豊富で、コロナ禍によりアウトドア人気が高まっている。

通過型から滞在型観光へ

蒜山への交通アクセス手段は9割自家用車やレンタカーで、車がなければ観光が困難な地域である。二次交通の整備も遅れているため、観光客の多くが日帰りの「通過型観光」で、ゆっくりと滞在して蒜山ならではの食や文化、自然、そして蒜山に暮らす人々との交流を楽しめる「滞在型観光」の開発に至っていない。

そこで今事業では、①GREENableアクションマップの作成(域内事業者の取組み状況把握と情報発信)、②GREENableサイクリング(eバイク促進)とドロップ(循環型事業連携)実証事業、③サステナブルなファンコミュニティ(分散型コミュニティ)の仕組みづくり(勉強会とワークショップによる意識啓発)、以上の3つを柱と

して取り組んだ。

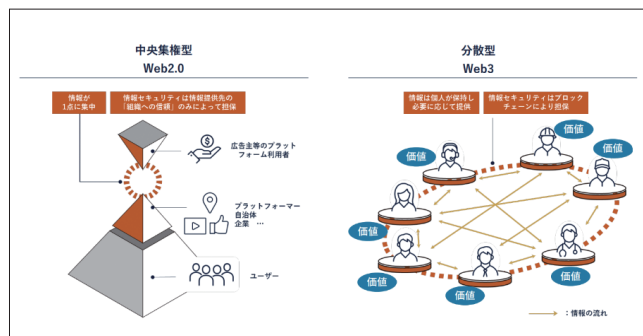
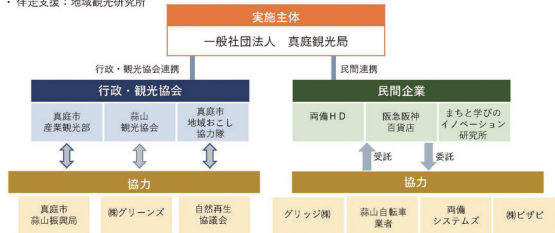
GREENableの思想に賛同する域内事業者・住民等によるコミュニティの形成。事業者の取り組みを表すデジタル版アクションマップを作成し、マイカーから環境に優しい乗り物(eバイクや循環バス)に乗り換えて周遊する新しいスタイルのGREENable観光を確立していく。また、GREENableファンコミュニティ(分散型コミュニティ)の構築を目指すことにより、域内事業者や住民等をはじめ域外からの参加者がGREENableな蒜山を創りあげるための合意形成やアクションができる仕組みづくりが期待できる。

① GREENableアクションマップ作成

事前説明により賛同を得ていた30社からサステイ

3. 実施体制図

・ 伴走支援：地域観光研究所



ナブルな活動情報を取得しデジタル版マップに反映。GREENable HIRUZENを核として、各事業者(観光施設)の協力を得て周遊するグリーンナブルウィーク(2回)を設定。30社のうち19社よりグリーンナブルウィーク特典提供があった。

② GREENable サイクリングとドロップ実証事業 (グリーンナブルウィークの実施)

蒜山高原でのサイクリング業者(7社)に協力を仰ぎ、ドロップ(乗り捨て)のための循環の仕組みを構築し実証実験を実施。また、乗り捨て者への利便性を図るため片道二次交通利用の実証(環境に配慮した太陽光発電のSDGsバス1日6便の利用)。また、蒜山高原でパーク&ライド実施者(レンタサイクルや二次交通へ乗り換えてくれた方)へ特典(ファンコミュニティ同意事業者からの特典)を付け、パーク&ライド促進の実証実験を行った。

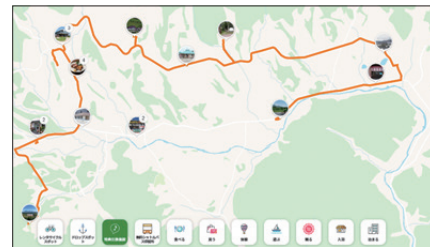
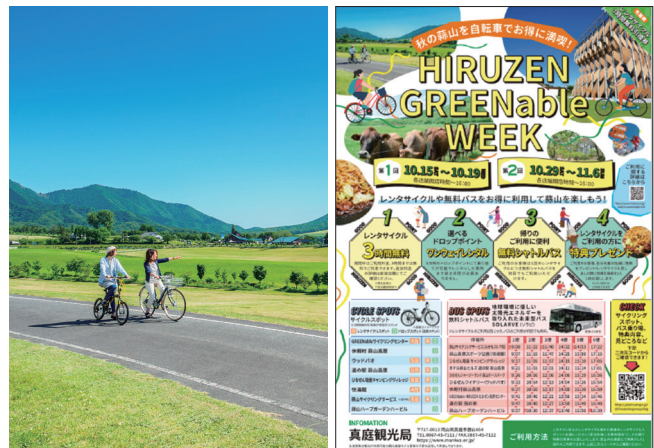
第1回(10月15日～19日)は、自転車利用者66件、自転車ドロップ3件、二次交通バス利用者4件。第2回(10月29日～11月6日)では、自転車利用者189件、自転車ドロップ4件、二次交通バス利用者65件だった。自転車へ乗り換えることにより、お客様アンケートでは、マイカーでは味わえない場所が見学できたり、乗り換えることにより、より思い出深い観光になったとの声や、自転車で観光することの充実感を感じられた方も多く、サイクリングに適したエリアとの高評価を得た。自転車ドロップの件数が少なかったことから、道路が走りやすくドロップするほどの距離でもなく、蒜山は丁度自転車に適した距離感であったことが確認できた。

③ サステナブルなファンコミュニティの仕組みづくり (分散型コミュニティ)

GREENable DAO(ファンコミュニティ)の組成のための環境に優しい新しい乗り物の試乗デモツアーや意見交換会の実施や、分散型コミュニティについての勉強会やワークショップを実施した。

12月3日にファムツアーを実施し、(EVカーやEVトライクのデモツアー)域内事業者7名、域外事業者2名が参加。12月12日、13日に真庭DAO研修会を実施(真庭DAO構築に関するセミナーとワークショップ開催)域内事業者22名、域外事業者10名が参加した。

真庭市蒜山地域の価値や課題や分散型コミュニティができると、どう観光が変わっていくかの勉強会とワークショップを蒜山での賛同事業者と開催。価値を生かし、課題を解決するために事業者と旅行者と一緒に分散型でコミュニティをつくり、繋がりを持つことの重要性を認識することができ、蒜山地域の将来像を議論



できたことは、次年度以降に繋がる貴重な機会となった。

事業者への趣旨説明の過程で、域内事業者の取組状況が把握でき、各事業者のGREENableな活動への理解が進みネットワーク形成への基礎が築くことができた。また、趣旨に賛同した新しい事業者とのパイプが生まれた。

次年度以降は、コミュニティ内で協議会を設立し、GREENableを核とした蒜山域内の価値を高めGREENable HIRUZENブランドを確立。日帰り通過型観光地から自然環境・地域文化を楽しむ滞在型観光地を目指していく。

他にも、2023年度GREENableWEEKの設定とデジタルマップの継続やスタンプラリーの実施など内容のブラッシュアップ。域内事業者や住民、外部のファンに呼び掛け、分散型ファンコミュニティの構築を目指し、協議会内でDAOの組成やNFT発行に向けた調査実施。賛同する企業やSDGsパートナー企業から協賛を依頼するなどDX化を目指していく考えだ。

市民に向けて「持続可能な観光とは何か」と 周知することからスタート 組織体制を整え、GDトップ100入りを維持する

愛媛県大洲市 一般社団法人キタ・マネジメント



大洲市は、一級河川である肱川の上流部から下流部全般にわたる盆地の町。鎌倉時代から肱川を天然の堀や運河として活用してきた大洲城は、戦後復元された木造天守としては日本一の高さを誇る。肱川河畔の「臥龍淵」に臨む「臥龍山荘」の建物は平成28年に国の重要文化財に指定され、令和3年には庭園が国の名勝に指定されるなど価値が見直されている。主要産業は農業と商業だが、今なお城下町としての文化や町並みが残っている。

人口減少により失われつつある城下町の風情 オーバーツーリズムで文化財の毀損も！

観光地経営全般を担うDMOである一般社団法人キタ・マネジメントでは、JSTS-Dに則った組織体制が確立されていなかった、各種事業に持続可能性の観点が課題であった。また城下町の貴重な文化的かつ歴史的資源である町家や古民家等が、人口流出の影響で解体・撤去・空き家化が進んでいる。「臥龍山荘」など芸術上・学術上に非常に価値の高い観光資源を有しているが、ゴールデンウィークや秋の紅葉シーズンには観光客が殺到して苔筵の庭園(国の名勝)を踏み荒らすなど、オーバーツーリズムも発生していた。



毎月、市民対象にまちづくり研修会を開催 サステナブルな取組の啓蒙を行った

今までオンシーズンの日帰り観光客が多かったが、平準化を目指し、空き家となっていた町家・古民家をホテルに活用することで、市内経済循環の仕組みを確立。空き家となった町家・古民家をDMOが観光活用することで、城下町らしい景観を保持。また専門家を講師とした、事業者向け勉強会「大洲まちづくり大学」を5回開催。令和4年12月には大洲市主催のサステナブルな取組を市民に紹介するシンポジウムを開催。同DMOを取り巻く組織体制づくりから行い、持続可能な観光への取組を国内外に向けてアピール。また把握できてい





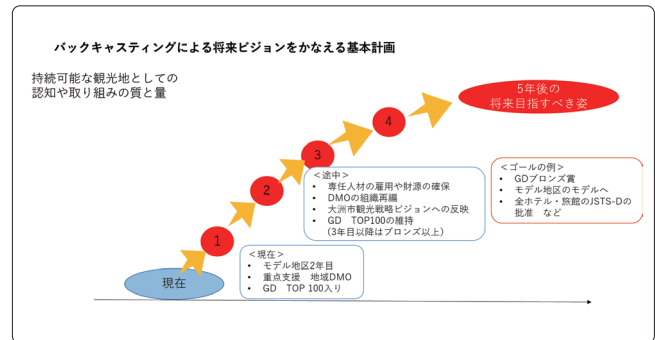
なかった域内経済循環の現状を、観光事業者向けアンケートによって見える化した。

DMOを組織改編し、コーディネーター育成。 まちづくりの実行主体がAPを作成する

変更予定の大洲市観光まちづくり戦略ビジョンに基づき、キタ・マネジメントの組織変更を行い、今後コーディネーター職を育成していく。既存店や新規店との勉強会を通じたコミュニティ形成を引き続き行う。R5年4月に実施予定の大洲市観光まちづくり戦略会議にて、JSTS-Dに則った観光まちづくりの実行主体を大洲市・DMO・同市観光協会だと定義する。この3者で観光まちづくり戦略ビジョンに、R5年度以降のアクションプランを作成。地域資源を保持して活用する観光ま



ちづくりの実現を目指す。大洲市の文化スポーツ課をはじめ他部署や県庁とも連携。観光施設やホテル・旅館・その他関連事業者とも協働。グリーン・ディステーションズの2023年文化・伝統部門にて国内初の世界1位を受賞した。引き続きトップ100の維持を目指す。



【登壇者】
観光庁観光地域振興部長
(一社) キタ・マネジメント代表理事
NIPPONIA HOTEL 大洲 城下町
商議・部 村上 邸主
(一社) キタ・マネジメント建築文化研究所長
中村広樹氏
高岡公三氏
大竹由里子氏
磯野百合氏
ディエゴ・フェルナンデス氏

大洲市
観光まちづくりシンポジウム

日時 令和4年12月20日(火)
13時30分～16時00分

会場 大洲市民会館(大ホール)

主催：大洲市 共催：大洲商工会議所／大洲市観光協会

【来場者の方へのお願い】
会場内でのマスク着用、発熱又は体調不良の方は来場を控えていただくなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止にご協力をお願いします。

GREEN DESTINATIONS

GREEN DESTINATIONS TOP 100 2022 STORIES

OZU, EHIME (JAPAN)

'Preservation and revitalization of patrimony in a Japanese castle town'

「サイクリストにやさしいまち」から「訪れるひとにやさしいまち」へ サスティナブル・コンテンツ群をサイクリングでめぐり 滞在交流型観光に挑戦

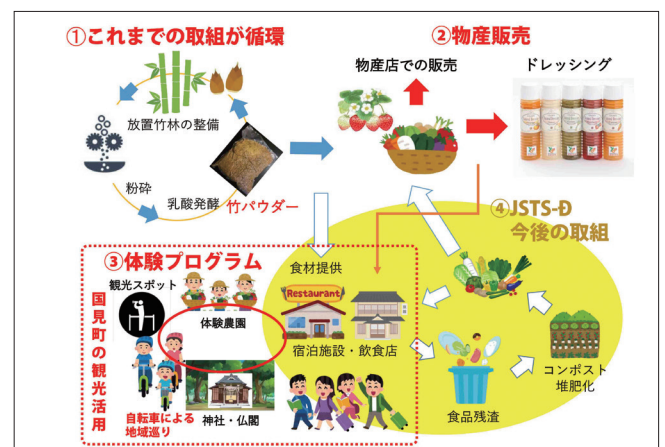
長崎県雲仙市国見町 くにみツーリズム協議会

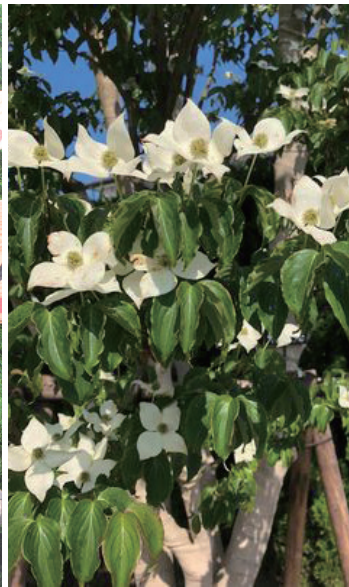


国見町では、初夏に花が咲く雲仙の花‘ヤマボウシ’を素材に『歩いて、暮らしても楽しい商店街に!』をテーマに景観整備や素材開発に取り組んでいる。佐賀藩鍋島氏の所領であった国見町神代地区は、重要伝統的建築物保存地区に指定されている。また、雲仙にちなむ歴史ある神社・仏閣が存在する。島原半島は長崎県最大の農業生産地帯。国見町に育つ、名産品の八斗木ネギ、恋みのりなどのイチゴは全国でもブランドになっている。有明海は年間を通して魚介類が豊富なエリアで、多比良ガネ(ワタリガニ)は国見町多比良が誇る昔ながらのブランドでもある。また、熊本県長洲港と長崎県多比良港はフェリーで結ばれている。国見町内を走る島原鉄道には『多比良駅』と『神代駅』の2つがある。特に多比良駅と多比良港は近くにあり、交通の結節点である。また、JR諫早駅(西九州新幹線)と島原駅を結ぶ島原鉄道は地域にとって、人の動きの動線を創るうえでも重要な役を担っている。

循環型農業の食材が訪れるひとの食へ やさしいまちの取組が持続可能な 観光地域への第1歩

サイクリストにやさしいまちから来訪者へやさしいまちへの広域的な転換の一環として、野菜やフルーツの食の提供につながる食品残渣のコンポスト化、堆肥化、循環型農業の定着と地元旅館での食の提供が行えるようなJSTS-Dの取組を目指している。その要因として、雑竹林からの竹パウダー開発やコンポスト化された肥料などを使った循環型農業による作物提供を行い、来訪者を迎えたいとの思いがある。町内には観光ポイントになる神代小路の武家屋敷(佐賀県鍋島藩)や島原鉄道の多比良駅・神代駅、有明フェリーの多比良港など、公共交通の結節点であり、これらのコンテンツ(素材)を有効に活用する。JSTS-Dを指針としたこれからの問題解決の為には、地域にとっても、来訪者にとっても持続的な魅力的ある取組を地道に進めて行く必要がある。そのためにも持続可能な滞在交流型地域と観光に取組んでいく。





ビジョンを描き、実証実験へのトライ 訪れるひとにやさしいまちづくり

まちの取組のビジョン（骨子）作成や実証実験のアドバイスに専門家を呼び、ビジョンを実行する実証実験を行った。宿泊施設（SDGs アメニティ・自転車も一緒に宿泊できる）、レストラン（地場産農産物の活用）、体験農園（竹パウダー・コンポスト化肥料の活用）、観光スポット（文化・歴史遺産）など歩けば広範に広がっているサステナブル・コンテンツや町全体が雲仙の山側から有明海の沿岸部までの傾斜を考え、来訪者にやさしいまちをアピールするためにも電動機付き自転車を活用した。また、GSTC トレーニングを受講した案内人が道先案内をする持続可能な観光サイクリング実証実験を行った。その結果、参加者からは多くの良かったという意見をいた

だき、循環型農業の定着と電動機付き自転車の活用に弾みがついた。

地域の魅力で来訪者が増え、住むことが 誇りになる地域づくりをめざす！

来訪者にやさしい地域づくりは、地域に住む人々にとっても心地よいものとなる。またその地域に来訪者が多く訪れるようになることで、いいね・いいねの言葉をいただき、その地域に住むことが誇りであると気付かされるのかもしれない。そのためには、JSTS-D の指針を活かすことで、地域の取組の方向性を見出すことが必要。さらに住民の協力やサステナブル・コンテンツの充実、循環農業の広がり、取組のアピールなどに工夫を凝らし、未来に続く新たな人が訪れる地域づくり型観光をめざす。



国史跡斎宮跡の保全と活用で、 持続可能な観光地域づくり

三重県 明和観光商社事務局長 安藤 直樹氏

明和観光商社は、自治体とも相談していく中で、持続的な観光地域づくりをしていくためには「斎宮（さいくう）」を中心に据えるべきだと考えました。明和町は、観光客が少ないわりには歴史文化遺産の維持にたくさんのコストが使われており、サステナビリティ・コーディネーター的な役割を持っている人が、全体を取りまとめて繋げていく必要があると思っています。担い手不足等で地域の祭りが少なくなっていますが、祭りとは違い、文化財は維持管理し続けなければならない、その費用は膨大で大きな課題となっています。自治体も含めて、今の文化財保護等の規制や地域の実情では「保全」から「活用」への切り替えは難しく、コーディネーター的な役割が必要と考えております。今回の事業を通して、明和町の中で持続可能な地域を作っていける人材を育成する、という意味を示したと考えています。

文化資源や自然環境そのものを 持続可能な観光につなげていく

人材育成で行われた GSTC トレーニングは、大変役に立ちました。また、講義の中にもありましたが、普遍的なものが地域の特徴と組み合わせ、特有の資源として活用されている事例などを学び、先進地視察とフィールドワークを通じて、自分たちの足元を見直すきっかけになりました。明和町でも、プロジェクションマッピングなど、お金がかかるイベントもやっていますが、それだけではなく、明和町の文化資源や、自然環境そのものを持続可能な観光につなげていくことが大切、という気づきをもらえました。

今年度、モデル地区と人材育成両方に採択された効果は大きかったと思います。人材育成は、基礎的な知識の習得、モデル地区は、我々の考えを整理することができました。本年度の事業によって学んだことをベースとして、サステナブルツーリズム研究会を観光事業者などと立ち上げ、そのネットワークの中で持続可能性について、議論を深めたいと思い



ます。さらに、町内の様々な団体を結びつけるハブ的役割として、行政と歩調を合わせながら観光戦略や地域戦略で方向付けをできたらと思います。

組織内で人材をイチから育てるのは、とても大変ですので、持続可能な観光地域づくりを実現していくためには、サステナブルな分野で実績ある人たちが、観光協会や DMO のコーディネーションに入れる仕組みが必要だと思います。しかし、観光分野はまだ人材の流動性が低い業界だと感じています。

「持続可能な観光の種」を見つけられる 人たちのネットワークづくりが大事

サステナブルな観光地づくりについても、自治体がある程度予算化して、地域内でもプロを育てて、なおかつ外からもプロを入れていくという方向性が実質的だと思います。

持続可能な考え方は、どの地域でも自分たちで足元を見つめて、価値化するプロセスだと思いますので、意識の低い人たちとネットワークを組んでも、時間の無駄です。そういう意味では、自治体職員とか関係なく、「持続可能な観光の種」を見つけられる人たちのネットワークづくりが大事ですね。

INTERVIEW

観光分野で初めてのSDGsを導入 自分の町を知り、語れるようになりたい

青梅市経済スポーツ部商工観光課 梅澤 愛理沙氏

3年前に新卒で青梅市役所に入庁、商工観光課へ配属となりました。青梅市では、平成29年から取り組んでいる観光戦略として「青梅ブルー」という色とロゴマークを使ったプロモーション、そして着地型商品の開発を令和元年まで進めてきました。

青梅市としては、ゼロカーボンシティやフードロスなど、SDGsの取り組みが始まっていましたが、観光分野では、JSTS-Dの具体的な取り組みはありませんでした。

一方、コロナ禍によるイベントの中止や方針転換を余儀なくされる中、市の観光の方針としても、新たな切り口が必要、との課題認識が生まれていました。しかし、SDGsは何となくわかって「持続可能な観光」に対するイメージは、持ち合わせてはいませんでした。そんななか、連携先の関係者から観光庁の「持続可能な観光推進モデル事業」について情報が寄せられ「持続可能な観光」というキーワードから、地域に負荷をかけない観光の姿を考えるようになりました。

足元を見直すきっかけに

実際に講座が始まると、多くのことがSDGsに繋がっていることを知り、観光の考え方が変わりました。同時に、自分も世界的な指標をクリアしていけるような地域づくりに興味を持つようになり、SDGs関係の本も読むようになりました。参考になったのは、青梅市でも開催している「トレイルラン」について講師から解説があり、環境負荷が少なくサステナブルな取組だったことを、後付けですが知ることができたことです。講義全体を通して、足元を見直すきっかけになったと思います。

先進地視察で訪れた八ヶ岳は、特に印象に残りました。手入れが行き届いた庭園に植えられているのは、八ヶ岳に自生する草花であることを知り、大変驚きました。また、農作業の体験を通じて、地産地消や有機栽培の重要性を学ぶ機会となりました。観光スポットを作ることではなく、地域らしさを大切にすることが、結果として観光客を呼び込むことになると、考えるようになりました。



長期計画に持続可能な観光地域づくり

人材育成の事業をきっかけとして、組織の中でも協議が進み、第7次総合長期計画に、持続可能な観光地域づくりを盛り込むことができました。令和5年度は、それに合わせ観光戦略を改訂します。縦割り行政に横串を刺すため、庁内検討委員会を設置します。商工観光課、いわゆる観光部門と商業部門、それから環境政策、ゴミの清掃の分野と文化財の分野のメンバーを基本に考えています。

もうひとつは、12人程度の懇談会の設置を予定しています。こちらは、公募による市民の方と観光事業者、さらに文化財や環境の専門家にも参加していただきたいと思っています。具体的な戦略策定のためにも、来年度は「モデル事業」にチャレンジしたいと考えています。

今年度の事業を通じて、人を呼ぶためには、青梅市が魅力的な場所でないといけない、と考えるようになりました。青梅市の特徴的な資源を地域の魅力として丁寧に作り上げ、自ら語りたくなるようなまちになればと思います。

来年は、組織改正で商工観光課がシティプロモーション課に名前を変え、観光係とシティプロモーション係の2係体制になります。まずは、私たち職員も自分の町を知り、語れるようになります。

「住んでよし、訪れてよし」 官民協働での「JSTS-Dに特化した組織づくり」

山梨県北杜市・長野県富士見町・原村 一般社団法人八ヶ岳ツーリズムマネジメント



八ヶ岳観光圏の構成自治体は山梨県北杜市、長野県富士見町・原村。そこに3つの国定・国立公園（八ヶ岳中信高原・南アルプス・秩父多摩甲斐）と、2つのユネスコエコパーク（南アルプス・甲武信）があり、富士山をも遠望できる。「日本三選星名所」や、日本遺産「星降る中部高地の縄文世界—数千年を遡る黒曜石鉱山と縄文人に会う旅—」にも選ばれた。わずか30分の移動で標高差が1,000mにも及ぶ地形のおかげで、花や紅葉の最盛期や農産物の旬がずれる。さらに「日照時間日本一」、昭和・平成共に「名水百選」に選ばれた清らかな水が湧くことから、様々な種類の作物を味わうことができる。

住民が誇れる「住んでよし、訪れてよし」の 国内外から選ばれる持続可能な観光地域へ

豊かな地域資源を活かしJSTS-DやSDGsに本格的に取り組むにあたり、2県に跨る行政担当者だけではなく、地域事業者においても認識・理解不足は否めない。そこで、住民自身が誇れる「住んでよし、訪れてよし」という、国内外から選ばれる持続可能な観光地域づ

くりに取り組む重要性を、地域内へ広く浸透させたい。そのためには、まず、地域の多様な事業者の担当者を対象とした、JSTS-Dへの理解をさらに深めるための「学びの場」を設けることが不可欠である。組織体制においても、八ヶ岳観光圏の合意形成の仕組みを活かした官民協働での「JSTS-Dに特化した組織づくり」が急務と言える。





専門家を招き、地域の合意形成の仕組みを活かした強固な組織づくりと意識醸成

持続可能な観光の専門家派遣を活用したワークショップを3回開催。まずはJSTS-Dについて学び、行政や事業者間で意見交換。組織づくりのためアドバイスも頂いた。次に取組状況や課題を共有し、観光サービスの磨き上げを図った。WSを経てJSTS-Dへの取組の現状が見える化。毎回の専門的なアドバイスをもとに、具体的な事業として落とし込んだ。また、専門家によるセミナーで横展開を図り、連携事業者数28社(3自治体含む)を40社に増やした。さらに本事業の事業者群に対して研修やウェビナー、マッチングなどへの積極的な参加を促進。一致団結してJSTS-Dへの学びを深めていくことで、地域全体として意識の底上げを狙った。

JSTS-DやSDGsに取り組む地域であると国内外にアピールし、国際認証を見据える！

同観光圏の構成自治体(1市1町・1村)とも検討の上、本事業の「持続可能な観光サービスを提供する地域の事業者における取組の促進事業」への応募を検討している。山紫水明の地域ならではの「観光を活用した持続可能な地域経営」を通し、課題解決に取り組むべく、本事業での学びを踏まえた事業計画案を作成。観光庁事業等に継続応募していく。2030年にはインバウンドが6000万人となる予測を踏まえ、当地域が「国際基準GSTCに準拠したJSTS-Dに取り組む地域＝SDGsに取り組む地域」であることを国内外にアピールし続ける。そのための受け入れ環境については、行政と協働で整備する。国際認証制度への申請を見据え、地域全体の意識を高め、自画自賛ではなく客観的な「SDGsに取り組む地域」としての信頼を得たい。



教育観光 (ESD) から 市内の観光資源をプラットフォーム化

静岡県伊東市 ITOまなびやStation



伊豆半島 Izu Peninsula SDGs-Tourism

国際観光温泉文化都市

ITO Education for Sustainable Development

伊東市 ESD 特集

伊豆半島の東側に位置する静岡県伊東市。東京から90分とアクセスもよく、伊豆半島観光拠点の一つとして、多くの旅行者で賑わう人気観光地である。ユネスコ世界ジオパークに認定されている豊穡な自然が育む海・山の幸、歴史的別荘文化・宿屋文化に優れ、体験的SDGs教育観光資源に恵まれている。昭和の時代から、国際観光温泉文化都市として知られ、空気澄み渡る美しい風光に恵まれた伊豆半島東部火山群の豊富な温泉と湧水は、Well-being Stayに資する健康保養の観光資源である。

法政大学川久保俊教授が牽引するPlatform Clover上に伊東市の持続可能な観光事業者を一元化。第一群から情報ネットワークを開始した。

「子どもの教育」起点から「教育観光」を通じて 地域市民が中心となってシビックプライドを醸成

令和2年から感染拡大した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時、観光客数は大幅に減少。宿泊客数も、コロナ禍前に比べ大幅に減少した(伊東市観光計画策定時のH30 に比べ、約100万人減)。日帰り客数は、計画策定時に比べ、約66万6千人減少。観光客の伊東市に対する印象について「非常に良い」「良い」の割合も、現在の観光計画策定時の80%から減少傾向(R2 は 57.6%)。コロナ禍における営業スタイルの変更やおもてなし手段の変更に伴う影響もあり、全ての項目においてイメージダウンしてしまっていた。

また、伊東市内地域において特に伊東市民の課題認識

として、①若い世代の人口流出、②超少子高齢化、③環境意識の不足、④観光の国際標準視点の不足、⑤地域子ども教育の不足、について声があがっている。この課題について「子どもの教育」起点から「教育観光＝エデュ・ツーリズム」を通じてマルチステークホルダーとともに、地域創生を観光事業者群プラットフォームづくりから形成。伊東ブランドを推進する市政観光課とともに、市民主体で取組むボトムアップにより、子どもから大人まで地域市民がシビックプライドを醸成しつつ、自然環境に恵まれたユネスコ世界ジオパーク視点から伊東市のまちづくりをバックキャストすることによって、伊東市の関係人口を増幅。観光による地域経済振興を目指している。



(上) 既存の観光スポットをSDGsからの新たな視点で磨き上げを行っている。

(下) 伊東市内のSDGs達成に資する事業者群をマッピング。

(上) 市民力のボトムアップから市長がSDGs教育観光の重要性をメッセージしている。

(下) 市政の観光課・企画課の取り組み、ブランディングなど他施策との連携も一元化し、市民へのSDGs普及啓蒙にもつながった。





アルファ世代に届けるESDプログラムを造成。



SDGsを学び経験するこれまでに実施してきたESD市民活動もローカルSDGs観光事業化へ。

教育観光プログラムをプロデュース・磨き上げ

ITO まなびやStationは、with／after コロナ期の『あたらしいツーリズム』を、豊かな自然環境において子ども並びに親子の能力開発をESD(Education for Sustainable Development)を主眼にして、教育観光プログラムをプロデュース・磨き上げを行った。「観光による地域経営」を地域事業者群と高付加価値観光コンテンツをネットワーク化し、都市資本と循環させる。特に小学生の子供を育てる30～40歳代の働き盛りのファミリーに着目し、伊豆半島世界ジオパーク・富士箱根伊豆国立公園に認定されている伊豆半島東部・伊東の自然環境を通じて次世代の「生きる力」の開発をプログラム化。これにより、伊東の地域観光を再生するレスポンシブル・ツーリズムアンバサダーとして活躍できるアルファ世代の未来プロデューサー＆ジオガイドを育成することで、持続可能な次世代型地域経営＋教育観光をエデュ・ツーリズムから取組む。

伊東市内の観光事業において、教育観光(ESD)から市内の観光資源をプラットフォーム化することは初めての試みである。既存の市内観光資源を次世代教育から読み解き直すことにより、市内に散逸している高付加価値を有する観光事業者、体験活動コンテンツのネットワーク化をはかり、ウェルビーイングをパーパスとする伊東市のまちづくり、ローカルSDGsの資源循環を目指している。

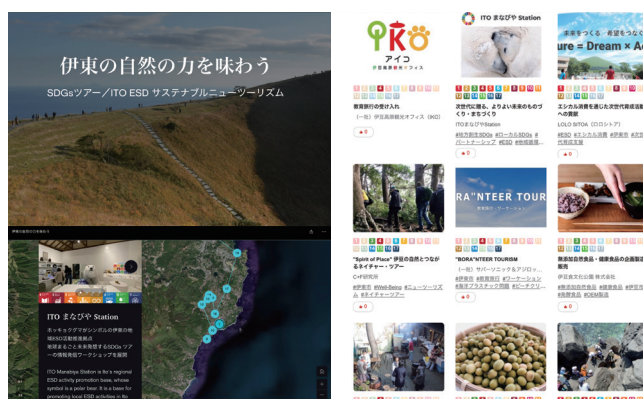
Story Map + Platform Clover コンテンツがスタート

今モデル事業で、伊東市内の持続可能な観光事業者群の形成を25事業者連携により第一群として「Story Map + Platform Cloverコンテンツ」をスタート。これまでにSDGs指標を取り入れることはなくても、実際の事業体としてその事業基盤がJSTS-Dに資する環境配慮・未来志向の解き直しが可能な事業者群が市内に存在していることを、今回のプラットフォーム醸成を契機として可視化・顕在化することとなった。関連事業者同志のコンテンツ形成により伊東市ならではの自然資本や観光資本について連続性・エリア特性の創出機会となっている。

伊東市が昭和の時代からの「国際観光温泉文化都市」として華麗な歴史を歩んだ成功体験が現在の「健康保養都市」への観光施策へと展開しているが、令和の時代の

環境変化・社会変容を鑑みた持続可能な観光、サステイナブルツーリズムやレスポンシブルツーリズム、さらには環境再生に資する、リジェネラティブ・ツーリズムなど、観光をSDGs 達成のための「エシカル消費先」として伊東市がSustainabilityから選ばれるコンテンツ造成を要諦として、次年度への課題認識と指針を得ることができた。

未来志向の「次世代教育市場」に着目し、これまでのESD活動をベースにしたニューエデュツーリズム(新しい教育観光)造成をアルファ世代にデリバリーする「週末親子ステイ」。その重要性和市場開拓可能性を、産官学民連携から探り、マルチステークホルダーとの盤石な関係人口創出を目指していく。



(左)事業者群をマッピングしインバウンド対応の準備を進めている。
(右)事業者群のJSTS-Dに資するアクティビティ情報を一元化して視覚化へ。

令和5年度は、 日本初のSDGs教育観光の事業化を目指す

伊東ならではの「海」と「山」が迫る魅力あるジオパーク観光資源を基盤とし、地域自然資本と都市金融資本を循環させるローカルSDGsを事業化し、東京・川崎・横浜圏からの週末子ども別荘事業＝「ウィークエンドステイ」「シーズンキャンプ」を教育観光事業として形成。

環境保全や自給自足を実現する「エシカルウェルビーイングシティITO」のまちづくりを市政と連携し、親子3世代を結ぶ人生設計をプロデュース、インバウンドも取り込む日本初のSDGs教育観光を事業化する。

伊東市民＋観光客のウェルビーイングを関係人口創出に結線し、「地域循環共生圏」志向により、資金還流と再投資の自律的好循環を方針として目指していく考えだ。

八ヶ岳中信高原国定公園に位置する一軒宿を中心とした 扉グループのサステナブルな取組

長野県松本市 扉グループ



明神館外観

明神館の開業は1931年。当時村長だった齊藤武茂氏が、「扉温泉 明神館」として開業した。山で採れたもの、畑で作ったもので宿泊客をもてなすという家族経営の小さな宿泊施設だった。「扉」というのは、日本神話の岩戸伝説にちなんだもので、天照大神が隠れた岩戸を、天之手力男神が投げたものが明神館近くの山に落ちたなど、さまざまな伝説がある。神様たちの宿という意味で「明神館」と名付けられた。2008年には「明神館」、2014年には松本にあるグループのレストラン「ヒカリヤニシ」が、世界的なホテル・レストラン会員組織ルレ・エ・シャトーに加盟している。

山で感じる気候変動

サステナブルに関して、一番の転機になったのが2000年以降。大雨で明神館までの道が塞がれてしまったり、大雪の影響で停電、宿泊客が孤立してしまうなど、1050mの山の中で営業していると地球温暖化による気候変動の影響を受けることが増えたという。当時は、「持続可能」や「サステナブル」という言葉はまだ耳

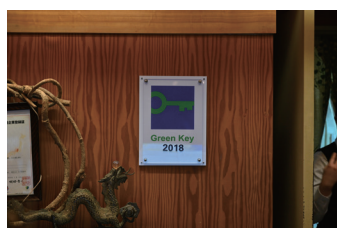
松本市街地から美ヶ原方面に車を走らせると、途中から秘境感漂う山道に入り、かなりの急坂で道幅も狭い。ゆっくりと車を走らせると、重厚感のある建物が見える。扉グループ発祥の宿、「扉温泉 明神館」だ。標高1050m、八ヶ岳中信高原国定公園に位置する静かな一軒宿で、周辺にはほとんど何もない。扉グループはこの明神館の他に、松本市街地のレストランヒカリヤ、松本城近くに松本丸の内ホテルを運営、古民家を再生した宿も手掛けている。現在では、宿泊が4施設、飲食が5施設、このうちの4軒が、国の登録有形文化財の中で営業している。現在の齊藤忠政社長は4代目。グループが大切にしていることは、「地域のモノ・コトを発信していくこと」、「信州と世界をつなぐこと」、「エコロジーをスマートに伝えること」、「地球環境・文化・健康を大切にすること」。扉グループのサステナブルな取組をレポートする。

にする機会は少なかったが、その言葉に共感し、2002年以降「大自然を感じられる、エコロジーな施設に増改築」、「エビデンスのある商品」、「美と健康」の3つの柱を中心に持続可能な宿づくりに取組んできた。

具体的には、自社農園の復活。そして当時、地元の農家との繋がりはなかったが、無農薬農家を見つけては、その方からまた紹介してもらうなど繰り返し、農家との付き合いを増やしていった。また、新入社員がメインになって田植えをするということが一つの儀式になっており、この取組も17年続いている。農業を通じてその地域の魅力だったり感覚的なものを養うことが目的だ。

そして、生ゴミのリサイクル。食事で残った料理は生ゴミ処理機にかけられ肥料となる。作られた肥料は明神館の畑で使用されたり、近所の人に差し上げたり。畑で育てられた有機野菜は、料理の素材として宿泊客に提供される。こうした取組は、1984年頃から始められたようだ。

施設の改装に関しても宿泊客に優しく良いものを提供する



フロントに飾られている
グリーンキーの認証



明神館の立ち湯「雪月花」



川の水を濾過して提供



松本市内の歴史ある建築を会場として
利用した建築芸術祭



古民家を改築したレストランヒカリヤ



松本城まで徒歩2分の松本丸の内ホテル



古民家をリノベーションした Satoyama villa DEN



四賀地区にある Satoyama villa 本陣

ということで、珪藻土の壁や、赤ちゃんが口にしても大丈夫なフローリングを使ったり、床下には炭を敷いたり、自分たちができることは何だろうと考えて、「明神館エコロジー」として一つひとつ積み重ねてきた。

こうした取り組みを進め、2009年5月に日本で初めて国際エコラベル「グリーンキー」認証を取得する。その後もさまざまな取組を続け、2021年5月に「長野県SDGs推進企業登録制度」にも登録。社員一人ひとりが未来の地球環境の保全を自覚し、それぞれの役目を果たし、地域と連携しながらSDGsの達成に取り組んでいる。

古民家事業で地域の問題解決へ

扉グループは2019年に、松本市中山地区に古民家をリノベーションしたゲストハウス「Satoyama villa DEN」を、2020年には四賀地区に「Satoyama villa 本陣」をオープンさせた。DENは一棟貸し切りタイプの古民家で、農業体験などもできる。本陣は、参勤交代で江戸に向かう松本藩主が休息する際に使った家、文化財としても価値のある建物で、四賀地区のランドマーク的な存在だった。DENの隣に2023年オープンした、いちごやハーブ栽培を行う SATOYAMA FARM DEN+は、年齢や体力などで就職に不安のある人が就労訓練を行える就労継続支援B型事業所。地域の多様な人と関わりを広げたいとする扉グループの新たな取り組みだ。

松本で経営する宿泊施設やレストランも文化財を活用し

ているが、古民家や文化財を活用する理由は、地域の課題解決のため。地方では、少子高齢化や自然環境の荒廃、地域文化や伝統産業等の衰退、財政の悪化等が問題となっている。これらを、持続可能な地域経営によって課題を解決し「住み続けられる地域」にすることを目的としている。特に観光は、地域の人材や資源をフル活用することにより、その地域の魅力が高まる。また、裾の広い産業で、地域の人材や資源を有効活用できる。さらに、地域に交流人口と関係人口を創出することができるからだ。築100年以上の古民家が、地域の観光の象徴となりつつある。

こうした旅行関連事業だけでなく、文化・社会的な事業も展開。松本城を中心とした三の丸地域の情報を発信し持続可能なまちづくりをする「松本城・三の丸倶楽部」を2015年に立ち上げ、これまでさまざまなイベントを展開してきた。2022年には松本市の魅力の一つである歴史ある建築を会場にアート作品を展示する、「マツモト建築芸術祭」を開催。2年目となる今年は、2月4日から23日間開催し、17作家による19カ所の展示があり、総入場者数はのべ約8万1500人と県内外から多くの人が訪れた。

今後、扉グループは、ウェルネスリゾートを展開していく考えだ。長野県は男女ともに長寿県、その強みを生かし「アルプスと水と自然に囲まれた長寿の里」としてウェルネスを強くうたっていく。まずはウェルネスプログラムを展開。旅行者が信州に来ることによって、より健康になって本来の姿に戻って欲しいと考えている。

原点はウブドで見たエコリゾート



interview

扉ホールディングス
齊藤 忠政 社長

学生時代、よくバリ島、特にウブドに行っていたんです。いろんな人のご縁で現地のさまざまなリゾートを見ることができたのですが、日の出や日没、川の流れなど「センス・オブ・プレイス」と呼ばれる土地の感覚をとて大切にしているカルチャーショックを受けました。そこに身を置くことで「自然環境を大切にしよう」と、ごく自然に思えるような空間なんです。しかしアマンリゾートの方から「そうした自然との共生を我々は日本から教わった」と聞いて、思わずハッとしました。

この経験から自分たちにとって永遠のテーマは何かと考え、たどり着いたのが「美と健康」、もう一つは「エコロジー」でした。エコロジーは学問的なものではなく、ウブドで肌で感じたものを持ち帰りたいと思いました。そこで重要だと考えたのが「エビデンス」です。我々の商売は、目に見えない付加価値です。だからこそ見せられるものはちゃんと見せ、商品としての裏付けを証明したかったのです。

取り組みを可視化する「グリーンキー」

こうして、いろいろな形でエコロジーに取り組んできたのですが、いつしかゴールがわからなくなっていました。当時はSDGsなどなく、エコロジーの基準もない。そういった言葉は流行ったのですが、経済が良くなるといつの間にか、なくなっていました。ある日、ホテルジャーナリストの

せきねきょうこさんからグリーンキーについて教えていただき、2009年に取得することができました。当時は詳しい情報もなく、自ら探しに行かないとありませんでしたし、特にこうした認証制度を取得したからといって集客につながるとは考えていませんでした。取得後は毎年報告書を提出し、3年に1回審査があり、維持するのが大変ですが、取得してみて、改めて自分たちの目指すエコロジーの姿が見えたと感じています。

SDGsって17の目標だけでなく、紐解けばもっと細かくて覚えきれないのですが、目標は環境によくて、地球も社会もみんながウェルビーイングになるという、単純明快な目標です。それにどう対応すればよいのか誠実に考えていけばいいだけ。意識せず実は既にやっていることも多いので、そんなに難しいものではないと思うのです。

JSTS-Dを活用した 持続可能な地域づくり

令和4年度は全国22地域が、公募事業として「持続可能な観光地経営のモデル形成」「持続可能な観光を実践する地域人材の育成・創出」「持続可能な観光サービスを提供する地域の事業者群における取組の推進」のいずれかに採択され、さまざまなマネジメント体制構築支援事業を実施しました。

報告書を受け、各地域のアドバイザーを代表して、和歌山大学観光学部観光学科教授の加藤久美氏、北海道大学観光学高等研究センター客員教授の小林英俊氏、地域観光研究所代表理事の坂元英俊氏が総括するとともに、日本の未来を展望しました。

◎出席者

加藤 久美氏

和歌山大学
観光学部観光学科 教授

小林 英俊氏

北海道大学
観光学高等研究センター
客員教授

坂元 英俊氏

一般社団法人
地域観光研究所 代表理事

◎司会

岡田 美奈子氏

一般社団法人
地域観光研究所 主任研究員



英国・サリー大学院、観光経営学修士。観光マネジメント・観光マーケティング専攻。専門分野・研究テーマは持続可能な観光、持続可能な観光マネジメント、持続可能な観光人材育成、SDGsと観光、観光分野における女性活躍、ジェンダー平等、等。

JSTS-Dを活用した持続可能な地域づくりを進めるにあたり、令和4年度の事業を踏まえ、どのような体制が望ましいと思われましたか

加藤 JSTS-Dが公表されてから3年目を迎えました。国際基準のGSTCにのっとり、SDGsにも関連づけて日本版にローカライズしたのですが、これからはもっと日本として独自の使い方をしっかり決めていく時期に入っています。JSTS-Dは、日本にとって持続可能な地域づくりのためのロードマップであることをはっきり認識して、モデル地域に公募して選定された地域も、国のモデルになるという意識で、ビジョンを示せるようになると良いですね。

小林 私も加藤先生と同感で、たとえば、持続可能というテーマだからリサイクルをどうしようといった各論から入るのではなく、最初に方向性をしっかりさせ、モデル地域事業を進めるべきとの考え方です。令和4年度の事業を振り返ってみると、JSTS-Dの基礎知識を習得することができた、観光地経営を専門家から学ぶことができたといった、“学び”を成果として挙げた地域も少なくありませんでした。

ただ、学ぶのは最初のステップであり、成果とは言えません。そのうえで自分の地域で何をすべきかを考え、JSTS-Dをチェックリストとしてどう機能させていくか。決して、現在のやり方

日本はもっと個性を打ち出していくべき。地域それぞれの知恵を活かしながら、サステナビリティにつなげてほしい。

加藤 久美氏

1983年東北大学卒業。横浜市教育委員会を経て86年オーストラリア渡航、ホルムズ大学、グリフィス大学等を経て、92年フラインズランド州立大学。応用言語学、環境学、環境と異文化で博士号取得。2008年から現職。18～19年観光庁 持続可能な観光ガイドライン策定委員会座長。



を批判しているわけではありません。観光を起点にした事業は、人と人との交流も魅力のひとつです。本事業については、観光庁が旗振り役となり、各地域同士がもっと持続可能な観光地づくりに向けた入り口のイメージを共有してスタートすることによって、自分の地域の強みは文化だ、自然だ、プログラムはどうするか、コミュニティはどう形成するかといった具体的なアクションにつながっていくのではないかと感想を持ちました。

坂元 お二人がおっしゃるように、最初に重要なのは地域づくりのビジョンです。そのビジョンに向けてJSTS-Dのさまざまなチェック機能を活かすのが本来の事業の目的だと考えています。横串し展開で頑張っているDMOなどもありますが、多くの行政が予算も含めて縦割り、持続可能な観光地づくりで連携がなかなか進まない現状があります。

観光だけの視点から脱出していくことも必要です。これまでの観光は、イベント、体験、食、宿泊といった狭義にとどまっていた。それぞれの課がやっていることを統合し、そこにJSTS-Dの視点を入れることで、サステナビリティ基準のさらなる進化を図れるのではないのでしょうか。

持続可能性な観光を推進する地域人材の育成については、どのように考えていますか。令和4年度の事業は、自治体、DMOなどにおいて各組織内の観光に関わる各事業を把握し、地域の持続性向上に向けて旗振り役を行うサステナビリティ・コーディネーターの育成・創出も目的のひとつとして挙げられました

坂元 サステナビリティ・コーディネーターの存在は非常に重要だと考えています。最初に行政が主導し、民間と協力しながらコーディネーターを育成して総合的にJSTS-Dを基盤とした持続可能な観光地域づくりを推進していくのが理想的です。持続可能な観光といってもその内容は広範にわたります。その言葉の持つ意味をはっきりさせるとともに、観光業者にとっては、さまざまな分野から観光と重なる分野を見出しながらサステナビリティの基盤をつくる。地域住民との意思疎通を図るコーディネーターの存在を通じて、

最終的に目指すゴールのひとつは再生型観光だと考えています。ただ、守るだけでなく、地域の状況をより良く改善していくということ。

小林 英俊氏

(株)日本交通公社、(財)地域活性化センター情報サービス課長、(財)日本交通公社観光マーケティング部長、同常務理事を経て、平成13年北海道大学大学院客員教授(観光創造)。「サステナブル・ツーリズムの推進」はライフワーク。



地域と関わっていく必要があると思います。

小林 サステナビリティ・コーディネーターは地域にとって不可欠です。ただ、チェッカーだけの存在にとどまてはならないと思います。JSTS-Dには、「観光計画等は、ステークホルダー（地域住民を含む）の参加によって策定していること」、「来訪者数と活動の管理」「省エネルギー」といったさまざまな項目がありますが、それを一つひとつ満たすことが目的ではなく、それをもとに持続可能な観光地域の実現に向けて進むことです。認証や表彰ありきの取り組みになってしまうことも懸念しています。

また、サステナビリティは観光だけでなく、地域の中でいろんなテーマがありますから、全体を俯瞰できるコーディネーターが求められると考えています。たとえば、組織図で観光課の枠に入られてしまうと、観光だけの狭い視点になってしまう。すでに企画課、総務課などが担っている自治体もありますが、首長のすぐ横に位置づけるのもいいかもしれません。

加藤 令和4年度の人材育成・創出の事業で良かったなと思ったのは、地域の自治体、DMO、事業者など複数からサステナビリティ・コーディネーターを目指す人がいたこと。サステナビリティやSDGsって、どうしても熱意のある人、特に若い人に任せておけばいいという傾向がありますから、さ

まざまなバックグラウンドを持つ複数の人がチームで頑張ろうという動きがあったことを評価しています。ただ、サステナビリティ・コーディネーターは観光地経営のモデル形成と密接に関わるため、事業を分けるのではなく、融合させた支援も必要だったかもしれません。

JSTS-Dを活用した地域づくりで、気づきや発見があった地域、これからのモデルになりそうな地域があれば、理由とともに聞かせください

坂元 私がアドバイザーとして携わった地域のひとつに、長崎県佐世保市があります。令和4年度は世界文化遺産「黒島の集落」を含む九十九島エリアを中心に、課題の抽出や今後の取り組みの方向性を検討しました。黒島は公共のバスやタクシーが存在しないため、グリーンスローモビリティや電動バイクなどを移動手段として提供していますが、今年度は太陽光発電が可能なカーポートを新設し、電気を再生可能エネルギーで賄えるようにしました。ほかにも、黒島は豆腐のにがりの代わりに島周辺のきれいな海水を使うなど、観光に不可欠な交通、食が再生可能な形で準備されている。今後、再生をキーワードにストーリー性を持った商品開発が考えられますし、佐世保市の他エリアへの横展開の可能性を見いだせたことも成果だったと思います。

同じく長崎県の雲仙市国見町も、これまでの地域づくりメンバーがGSTCトレーニングを受講して勉強会を重ね、意識の高い農家自らがコンポストの導入など循環型農業に取り組みました。農業体験と合わせサイクリングコースの目的地のひとつになるなど、循環がうまくいったエリアです。令和5年度は、雲仙温泉など周囲の観光地との連携したコースを計画するなど、次につながる事例として評価できます。

小林 坂元先生がおっしゃるように、すでに次年度の取り組みが具体化している地域と、目標設定します、観光振興計画を策定します、にとどまってしまう地域に分かれた印象があります。私が携わった地域で面白いと思ったのは、岡山県真庭市です。令和4年度の実証事業の取り組みのひとつとして、GREENable（green+sustainable）の思想に賛同する30社を集め、域内事業者の取り組み状況を把握しながら、アクションマップ（デジタルマップ）を作成したのですが、これまで真庭観光局とまったく接点がなかった県内のレストランチェーンが「持続可能という視点は、レストランにおいても自然食品導入などの観点から重要」と興味を持ってくれ、事業の中心になって動いてくれました。つまり、持続可能なマネジメントに取り組むと旗を上げることで、新しい事業者とのパイプが生まれた。ネットワーク形成への基

礎ができたことは大きな財産です。

新潟県佐渡市にも興味を持ちました。佐渡のあるべき姿を、Aマネジメント、B社会経済、C文化、D環境の4分野で策定したうえで、GSTC指定研修を観光振興課だけでなく、農林水産部、市民生活部をはじめ12課14名が受講。さらにそれだけにとどまらず、各課から委員を選出し、5回にわたり意見交換を行っています。そのため、最初はJSTS-Dアセスメントの項目を埋めるという意識だったのが、入島税による財源確保の検討など、どんどん具体的なアクションにつながっていった。各部署が連携していること、セミナーだけで終わらせなかった好例です。

加藤 トップを中心に、市、温泉観光協会、商工会、交流会館、エコツーリズム推進協議会などと実施体制がしっかり組織化され、それぞれの役割まで明確化していた岐阜県の下呂市は、食品残渣の堆肥化、関連業者への理解促進など動きが早かったですね。連携がとれているから、必要なデータ・資料をすぐ収集できるからです。やはり、判断にあたっては根拠となるデータが不可欠です。持続可能性の範囲は、カーボンゼロ、未来都市、文化財の保護などと非常に幅広い。最低限、自分たちの自治体では持続可能性について何をやっているのか洗い出さないと、俯瞰して計画を組み立てることができません。また、GSTC研修に、

自治体やDMOだけでなく、宿泊業者、交通事業者などが参加し、アドバイザーに個別アドバイスを求めた高山市も先行している印象を受けました。

皆さんが考える地域にとっての持続可能な観光、また今後への要望をお聞かせいただけますでしょうか

坂元 やはり、自分たちがどんな地域になっていこうかというビジョンを持つこと。ビジョンなしに事業だけ進めると、ジグソーパズルのピースがバラバラに浮いているようになってしまいます。もちろん、ビジョンを考えるには時間もかかるし、厚みも必要です。ただ、どの地域にも誇れるもの、サステナビリティの基盤となる素材は必ずあります。観光だけにとらわれず、外部の視点も取り入れながら、具体化していく。「なぜこの時代にこれが大事なのか」というストーリーやメッセージを固めてから共有し、作り上げていくことが重要だと思います。

小林 今はまだ各地域の事例を積み上げていく段階ですが、あと1、2年後には行政だけでなく、民間の事業者が主体性を持って動きながら、ナレッジとして共有できるようになることを期待しています。そして、私は最終的に目指すゴールのひとつは再生型観光だと考えています。ただ、守るだけでなく、地域の状況をより良く改善していくということです。行政、事業者、住民、旅行者も一緒になって自然を改めて復元する。また、地域にとって最も大切なのは住民ですから、みんなで協働しながら、観光はもちろん、新しい暮らし方を考えるといったモデルが生まれてくることを期待しています。

加藤 海外視察などで感じるの、日本はもっと個性を打ち出していくべきだということ。観光映像祭の委員も担当していますが、日本はきれいな映像やストーリーはたくさんあるけれど、どこか優等生的で心に響かないことが多い。日本の奥ゆかしさも美点ですが、地域それぞれの知恵を活かしながら、サステナビリティにつなげてほしい。難しく考える必要はありません。日本の地域はそれぞれ本当に素晴らしいものを持っています。自信を持ってチャレンジしていただけたらうれしいですね。



「なぜこの時代にこれが大事なのか」というストーリーやメッセージを固めてから共有し、作り上げていくことが重要。

坂元 英俊氏

大学卒業後、農林水産省の外郭団体である財団法人日本農業土木総合研究所研究員として、全国の農村総合整備計画などの策定に携わる。民間のコンサルタントで九州各県の地域振興計画や特産品等のブランド開発を行い、一般社団法人地域観光研究所代表理事として、観光とツーリズムの融合を図る観光地域づくりを行っている。



JSTS-D (Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations)